

「エビデンス」という言葉が、政策を立案する際に注目されるようになってきた。「エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング」(EBPPM、証拠に基づく政策立案)という言葉もしばしば用いられる。エビデンスとは、科学的な証拠のことで、EBPPMとは要するに、証拠(データ)に基づいて効果のある政策をつくりましょう、ということである。2018年4月に東京大学が、学部をまたいでEBPPMに関する研究と教育とを推進する政策評価研究教育セン

エビデンスに基づく国際協力

は「偽」のエビデンスを説明したい。政府は19年度から児童手当の対象となる世帯を見直そうとしているが、そもそも、児童手当は少子化にストップをかけることに効果があるのだろうか。どうすれば政策としての児童手当の効果測るることができるだろうか。この政策は10年度に導入されたため、その前後の09年と11年の出生数や出生率を比較するというのが、まずは思いつく方法であろう。09年の出生数は約107万人、11年の出生数は105万人であり、2万人下がっている。こうした前後比較をして、児童手当の効果はなかった(どころかマイナスだった)と言えるだろうか。答えは、否である。そもそも「偽」のエビデンスを説明するのが肝となる。もしも、手を挙げた市町村においてのみ試験的に児童手当を実施するのであれば、手を挙げてくるのはそもそも少子化問題に関心が高い市町村であり、おそらく他の少子化対策も積極的に実施している。したがって、手を挙げて児童手当を実施した市町村とそうでない市町村との比較は、児童手当以外の効果を拾ってしまう可能性が高いのである。ランダムに児童手当の導入を行うことで、児童手当の有無以外の条件を一定にして初めて、児童手当の効果を厳密に検証することが可能となるのである。

ランダム比較対照実験は、欧米(特に米英)においては徐々に政策立案に利用されるようになってきたが、日本での導入はまだまだ遅れている。「エビデンス後進国」日本において、EBPPMが一步進んでいるのが国際協力の分野である。その理由として、欧米のドナー諸国との協力や競争により、EBPPMに接する機会が多く、またその必要性にさらされているという点が大きい。実際に、国際協力機構(JICA)は、途上国におけるプロジェクトの効果を検証するために、これまでに数十件のランダム比較対照実験を実施してきた。政策の実施には国民の税金が用いられているのであり、国際協力だけでなく幅広い分野においてEBPPMの機運が高まることで、税金が有効に活用されることを願う。

政策の効果はどう測るか

ター(CREPE)を立ち上げ、経済産業研究所も本年度中に、EBPPMユニット(仮称)を立ち上げる予定である。エビデンスとは何か。それを説明するために、まず



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
樋口 裕城

も出生数は継続的に低下傾向にあり、その上11年は東日本大震災の影響があったかもしれない。では、どうすれば児童手当の効果を厳密に検証することができるのであろうか。

その答え(の一つ)が、ランダム比較対照実験、あるいは社会実験と呼ばれる方法である。児童手当を導入する市町村とそうでない市町村とをランダムにわけ、児童手当のある市町村とそうでない市町村の、その前後の変化を比較するのである。ランダム、

ひぐち・ゆうき 開発経済学。
政策研究大学院大学。博士(開発経済学)。

